

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第53期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 伊藤忠エネクス株式会社 |
| 【英訳名】 | ITOCHU ENEX CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡田 賢二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦三丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03(6327)8010 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 大村 達実 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦三丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03(6327)8010 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 大村 達実 |
| 【縦覧に供する場所】 | 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第1四半期連結 累計期間 | 第53期 第1四半期連結 累計期間 | 第52期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 298,982 | 333,086 | 1,414,161 |
| 経常利益(百万円) | 1,641 | 1,963 | 9,470 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 520 | 827 | 3,893 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 565 | 640 | 4,838 |
| 純資産額(百万円) | 93,171 | 100,574 | 96,090 |
| 総資産額(百万円) | 254,287 | 289,730 | 305,053 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 4.57 | 7.32 | 34.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 35.72 | 32.10 | 30.62 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

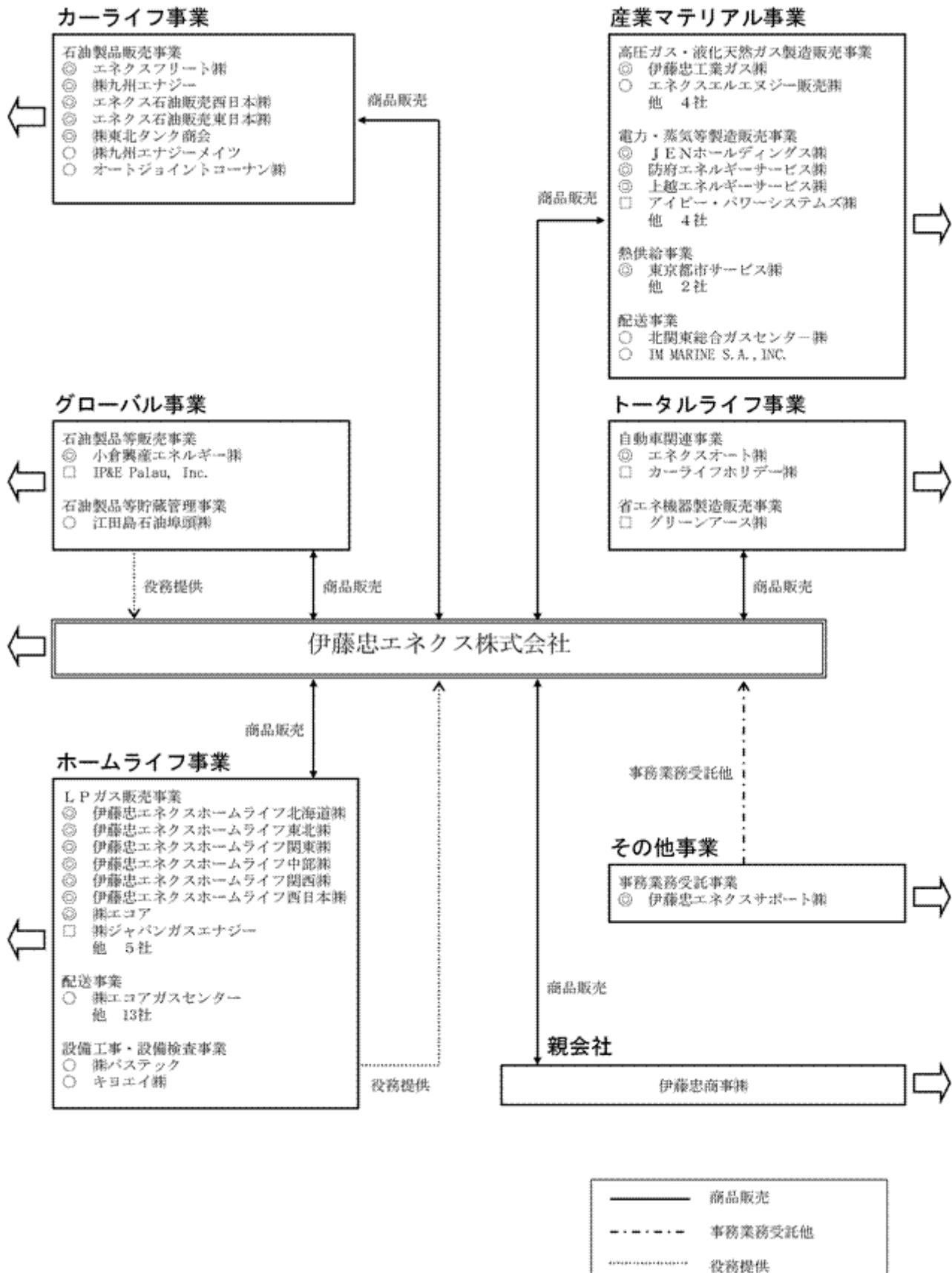
（主要な関係会社の異動）

「産業マテリアル事業」

平成24年5月に、東京都市サービス株式会社の株式を66.6%取得し、新たに連結子会社といたしました。これに伴い、東京都市サービス株式会社のグループ会社である府中熱供給株式会社を連結子会社に、東京熱エネルギー株式会社を関連会社としております。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月27日付けで、東京電力株式会社（以下「東京電力」）との間で、東京電力が保有する東京都市サービス株式会社の株式の一部取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式取得の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して153億2千3百万円減少し、2,897億3千万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して198億7百万円減少し、1,891億5千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少と社債の発行によるものです。純資産は、東京都市サービス株式会社への出資に伴う少数株主持分の増加等により44億8千4百万円増の1,005億7千4百万円となりました。

（２）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、長期化する円高やデフレ、不安定な世界経済の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られました。

石油製品流通業界におきましては、昨年度から高値圏で推移していた原油価格は、世界経済の減速及び原油需要の下振れに対する懸念を背景に、平成24年3月中旬以降、一転して急落しました。また国内販売数量におきましては引き続き電力向けの需要が高まったC重油の伸長が寄与するなど、燃料油全般において震災の影響を受けた前年同期を若干上回る結果となりました。

このような環境の下、当社グループはグループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の2年目をスタートし、コア事業である石油製品販売事業の強化と高度化に取り組んでまいりました。また昨年度よりグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社などによる電力関連事業や、トータルライフ事業本部を中心とした生活者視点による創造型需要ビジネスなどを強力に展開してまいりました。さらに平成24年5月には東京都市サービス株式会社をグループ会社化することで熱供給事業（１）に参入し、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期より販売数量が増加したこと等により3,330億8千6百万円（前年同期比11.4%の増加）となりました。また、電力関連事業の増販などが奏功し営業利益は16億4千4百万円（前年同期比37.6%の増加）、経常利益は19億6千3百万円（前年同期比19.6%の増加）、四半期純利益は8億2千7百万円（前年同期比58.8%の増加）となりました。

（１）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業マテリアル事業

当第1四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては積極的な新規顧客の開拓を推進した結果、灯油・軽油・重油を中心とした販売数量が増加し、損益面でも前年同期を上回ることができました。またアスファルト販売事業におきましては昨年度、北海道・大阪エリアにおいてアスファルト基地を増設するなど流通機能の拡充を実行した結果、販売数量、損益面ともに前年同期を上回ることができました。

一般高圧ガス販売事業におきましては、引き続き産業界の工場稼働率低迷の影響を受けましたが、西日本エリアにおける水素スポット供給とドライアイス販売が増加したことにより、販売数量、損益面ともに前年同期を上回ることができました。

電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫による電力卸スポット価格の上昇及び稼働率向上による増販が寄与し、損益面でも前年同期を上回る結果となりました。また平成24年5月には東京都市サービス株式会社をグループ会社化し、熱供給事業に参入いたしました。同社は全国17カ所の熱供給センターを運営しており、国内トップレベルの省エネルギー技術を背景に、電力需要のピークシフトやエネルギーコストの低減並びに低炭素化等のノウハウを有しております。同社のグループ会社化によりコア事業である石油製品販売事業とのシナジーを創出し、顧客ニーズに合わせたエネルギーのベストミックス提案型事業をさらに推進してまいります。

このような活動の結果、売上高は368億7千5百万円（前年同期比27.7%の増加）、営業利益は6億6千6百万円（前年同期比62.5%の増加）となりました。

カーライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、エコカー減税・補助金に伴う低燃費車の普及拡大と、原油価格急落を背景とした市場の先安感を見越した買い控え等により、販売数量は前年同期を下回りました。また損益面では燃料油外収益の確保などに注力いたしましたが、前年同期を下回る結果となりました。

販売施策の取組みといたしましては、グループ会社の直営CS（２）より、各エリアの基幹店舗となる「情報共有拠点」として16CSを選定し、情報及び経営ノウハウを共有するネットワークを構築いたしました。これによりグループ会社直営CS及び販売店の垣根を越えたシナジーを創出し、収益の最大化を目指します。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少する中、新規系列化により12カ所が新たに加わった一方で、運営撤退や閉鎖などにより15カ所が減少した結果、総数は2,154カ所（前期末より3カ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上高は1,237億5百万円（前年同期比4.6%の減少）、営業利益は7億3千2百万円（前年同期比13.4%の減少）となりました。

（2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

グローバル事業

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、震災以前より国内需要が減退したことや原油及び石油製品価格が急落した影響を受け厳しい状況に置かれていましたが、顧客のニーズを取り込んだ取引などを積み重ね、販売数量は前年同期を上回ることができました。しかし損益面では市況下落による影響もあり前年同期を下回る結果となりました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業では海外における取引を着実に積み重ねました。また内航船向け事業では当社専用の配給船による物流機能の強化を図るとともに、新規取引先の獲得に努めた結果、販売数量、損益面ともに前年同期を大幅に上回ることができました。

タンカー傭船事業におきましては、引き続き保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化を積極的に進めましたが、タンカー運賃市況は依然として回復せず、スポット傭船代行や運航代行も含め、損益面では厳しい結果となりました。

また海外プロジェクト開発部におきましては、平成23年12月に投資いたしましたI P & Eパラオ社の業績は順調に推移しており、さらなる海外事業の展開に向けて幅広い情報収集や案件の検討を積極的に進めました。

このような活動の結果、売上高は1,474億8千万円（前年同期比26.4%の増加）、営業損失は2億5千6百万円（前年同期は営業損失1億9千6百万円）となりました。

ホームライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、消費者のエネルギー節約志向と全国平均気温が前年同期よりも高めに推移したことを受け、家庭・業務用LPガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、原料費調整制度の導入浸透による適正マージンの確保や業務効率化による経費削減、さらに昨年度実施いたしました関東エリアと西日本エリアにおけるグループ会社の統合による合理化効果が奏功し、損益面では前年同期を上回ることができました。

また業務の効率化と営業力の強化を目的として、新エネルギー機器販売を核とした新たな専任体制を構築し、直売における業態改革をスタートいたしました。本取組みにより、昨今注目される分散型発電の普及を推進すべく太陽光発電と家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に引き続き注力し、LPガスの新たな需要を創出してまいります。

このような活動の結果、売上高は240億6千7百万円（前年同期比5.8%の増加）、営業利益は10億6千9百万円（前年同期比26.7%の増加）となりました。

トータルライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるトータルライフ事業部門は、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売におきまして、当社グループ会社や石油・LPガス販売店、さらに業種を越えた工務店や不動産事業者といった新しいルートの取引先をつくり、積極的に進めました。また災害時や非常時にも家庭用電力の自給自足を可能とする当社独自の家庭用リチウムイオン蓄電システムに関しましては、実証試験を完了し、モデル販売の開始を予定しております。

昨年度投資いたしましたグリーンアース株式会社の取扱商品である「スパコン（3）」に関しましては、全国での施工体制を構築し、販売ルートの拡大を図りました。

さらに人と街を元気にする新たな取組みである「eコトプロジェクト」の一環といたしまして、住まいと車を融合した施設である「eコトショップ」の全国3店舗目である「eコトショップ姫路しかま」をオープンいたしました。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、イットレンタカーや中古車販売システムであるイットカーネット、また顧客の一元管理システムであるカブス（カー・ビジネス・サポート）等の導入促進により、CSの販売管理体制の強化を図ることで、CSの収益改善に貢献してまいりました。

このような活動の結果、売上高は6億9千7百万円（前年同期比5.6%の増加）、営業損失は2億2千2百万円（前年同期は営業損失2億4千5百万円）となりました。

（3）スパコンとはスーパーコンデンサーの略であり、業務用空調機器の室外機に取り付けるだけで空調の運転効率を高め、効果的な省エネと節電を実現する追設型コンデンサーです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 387,250,000 |
| 計 | 387,250,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 116,881,106 | 116,881,106 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 116,881,106 | 116,881,106 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 116,881 | - | 19,877 | - | 5,000 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,888,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 112,928,300 | 1,129,283 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 64,406 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 116,881,106 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,129,283 | - |

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 伊藤忠エネクス株式会社 | 東京都港区芝浦三丁目4番1号 | 3,888,400 | - | 3,888,400 | 3.33 |
| 計 | - | 3,888,400 | - | 3,888,400 | 3.33 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,888,500株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,312 | 20,375 |
| 受取手形及び売掛金 | 150,895 | 108,433 |
| 商品及び製品 | 14,898 | 15,465 |
| 繰延税金資産 | 1,684 | 1,613 |
| その他 | 15,391 | 19,350 |
| 貸倒引当金 | 306 | 246 |
| 流動資産合計 | 197,877 | 164,991 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 53,987 | 58,070 |
| 減価償却累計額 | 32,959 | 33,231 |
| 建物及び構築物(純額) | 21,028 | 24,839 |
| 機械装置及び運搬具 | 39,479 | 48,371 |
| 減価償却累計額 | 27,151 | 27,455 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 12,327 | 20,915 |
| 土地 | 35,084 | 35,071 |
| リース資産 | 4,381 | 4,374 |
| 減価償却累計額 | 2,230 | 2,435 |
| リース資産(純額) | 2,151 | 1,938 |
| 建設仮勘定 | 1,904 | 2,155 |
| その他 | 5,419 | 5,586 |
| 減価償却累計額 | 4,282 | 4,323 |
| その他(純額) | 1,137 | 1,262 |
| 有形固定資産合計 | 73,634 | 86,184 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,430 | 3,099 |
| その他 | 3,412 | 7,535 |
| 無形固定資産合計 | 6,842 | 10,635 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,791 | 13,704 |
| 長期貸付金 | 1,166 | 1,114 |
| 繰延税金資産 | 2,723 | 3,539 |
| その他 | 9,635 | 10,273 |
| 貸倒引当金 | 619 | 713 |
| 投資その他の資産合計 | 26,698 | 27,918 |
| 固定資産合計 | 107,175 | 124,738 |
| 資産合計 | 305,053 | 289,730 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 129,225 | 95,561 |
| 短期借入金 | 16,349 | 17,051 |
| コマーシャル・ペーパー | 4,000 | - |
| リース債務 | 1,084 | 1,074 |
| 未払法人税等 | 2,382 | 778 |
| 賞与引当金 | 2,595 | 2,330 |
| 役員賞与引当金 | 287 | 139 |
| その他 | 17,219 | 19,574 |
| 流動負債合計 | 173,145 | 136,510 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 333 | 339 |
| リース債務 | 1,957 | 1,778 |
| 繰延税金負債 | 164 | 1,603 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,671 | 2,670 |
| 退職給付引当金 | 6,238 | 6,461 |
| 資産除去債務 | 2,339 | 2,346 |
| その他 | 12,111 | 12,444 |
| 固定負債合計 | 35,817 | 52,644 |
| 負債合計 | 208,962 | 189,155 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,877 | 19,877 |
| 資本剰余金 | 18,736 | 18,736 |
| 利益剰余金 | 65,186 | 65,112 |
| 自己株式 | 1,749 | 1,749 |
| 株主資本合計 | 102,050 | 101,976 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,030 | 1,353 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 5 |
| 土地再評価差額金 | 7,627 | 7,629 |
| 為替換算調整勘定 | 19 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,641 | 8,982 |
| 少数株主持分 | 2,681 | 7,580 |
| 純資産合計 | 96,090 | 100,574 |
| 負債純資産合計 | 305,053 | 289,730 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 298,982 | 333,086 |
| 売上原価 | 283,982 | 317,594 |
| 売上総利益 | 15,000 | 15,491 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,805 | 13,847 |
| 営業利益 | 1,195 | 1,644 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 12 |
| 受取配当金 | 220 | 216 |
| 仕入割引 | 49 | 87 |
| 為替差益 | - | 13 |
| 持分法による投資利益 | 204 | 94 |
| その他 | 225 | 226 |
| 営業外収益合計 | 718 | 650 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 115 | 125 |
| 売上割引 | 51 | 56 |
| 社債発行費 | - | 84 |
| 為替差損 | 37 | - |
| その他 | 66 | 65 |
| 営業外費用合計 | 271 | 331 |
| 経常利益 | 1,641 | 1,963 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33 | 12 |
| 収用補償金 | 12 | - |
| 特別利益合計 | 45 | 12 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 100 | 149 |
| 投資有価証券評価損 | 316 | - |
| 減損損失 | 4 | 14 |
| その他 | 6 | - |
| 特別損失合計 | 428 | 164 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,259 | 1,811 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 573 | 715 |
| 法人税等調整額 | 45 | 117 |
| 法人税等合計 | 619 | 832 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 639 | 979 |
| 少数株主利益 | 118 | 151 |
| 四半期純利益 | 520 | 827 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 639 | 979 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99 | 323 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 25 | 14 |
| その他の包括利益合計 | 74 | 338 |
| 四半期包括利益 | 565 | 640 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 446 | 489 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 118 | 151 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、株式の取得により東京都市サービス株式会社及びそのグループ会社である府中熱供給株式会社を連結の範囲に含めております。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社となった東京都市サービス株式会社のグループ会社である東京熱エネルギー株式会社を持分法適用の範囲に含めております。 |

【会計方針の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
| (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び当社の連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、当社グループが中期経営計画にてエネルギーのベストミックス提案型企業への転換を志向したことによって、新規取得資産の多くが安定的に利用される資産となってきており、既保有資産についても事業構造の変革に伴いその使用方法がより安定的なものへと変化していることが明らかになってきたことに対応するものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は146百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ282百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) | |
|-------------------------|-------|------------------------------|-------|
| 関連会社の銀行借入に対する保証 | | 関連会社の銀行借入に対する保証 | |
| 株式会社アルトス | 90百万円 | 株式会社アルトス | 90百万円 |
| リース契約残高に対する保証 | | リース契約残高に対する保証 | |
| 株式会社飯沼石油店他12社 | 19 | 株式会社飯沼石油店他10社 | 11 |
| 計 | 109 | 計 | 101 |

債権流動化による手形譲渡高

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 63百万円 | 67百万円 |

債権流動化による売掛債権譲渡高

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 70百万円 | 90百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 1,540百万円 | 1,262百万円 |
| のれんの償却額 | 431 | 422 |

(注) 負ののれんの償却額には重要性がないため、のれんの償却額から控除しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,366 | 12 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 903 | 8 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 |
|-------------------------------|-------------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 産業マテ リアル事 業 | カーライ フ事業 | グローバ ル事業 | ホームラ イフ事業 | トータル ライフ事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客へ の売上高 | 28,879 | 129,726 | 116,643 | 22,751 | 660 | 298,661 | 321 | 298,982 | - | 298,982 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 728 | 5,981 | 5,607 | - | 453 | 12,771 | 517 | 13,288 | 13,288 | - |
| 計 | 29,608 | 135,707 | 122,251 | 22,751 | 1,114 | 311,432 | 838 | 312,271 | 13,288 | 298,982 |
| セグメント利 益又は損失 () | 409 | 845 | 196 | 843 | 245 | 1,656 | 3 | 1,660 | 465 | 1,195 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用465百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|-------------------------------|-------------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 産業マテ リアル事 業 | カーライ フ事業 | グローバ ル事業 | ホームラ イフ事業 | トータル ライフ事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客へ の売上高 | 36,875 | 123,705 | 147,480 | 24,067 | 697 | 332,827 | 259 | 333,086 | - | 333,086 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 1,039 | 11,791 | 5,701 | - | 653 | 19,186 | 491 | 19,677 | 19,677 | - |
| 計 | 37,915 | 135,497 | 153,182 | 24,067 | 1,350 | 352,013 | 750 | 352,763 | 19,677 | 333,086 |
| セグメント利 益又は損失 () | 666 | 732 | 256 | 1,069 | 222 | 1,988 | 9 | 1,997 | 352 | 1,644 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 352百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用352百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し
ております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産（リース資産を除く）の減価
償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「産業マテリ
アル事業」で34百万円、「カーライフ事業」で152百万円、「ホームライフ事業」で66百万円増加し、セグメント損
失が「グローバル事業」で19百万円、「トータルライフ事業」で2百万円、「調整額」の全社で7百万円減少して
おります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京都市サービス株式会社

事業の内容 熱供給事業、蓄熱受託サービス事業、熱供給設備の運営受託事業、エネルギーコンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

コア事業である石油製品販売事業に、電力関連事業、熱供給事業を加え、顧客ニーズに合わせたエネルギーのベストミックス提案型企業として既存事業とのシナジー効果を追求するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年5月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

東京都市サービス株式会社

(6) 取得した議決権比率

66.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 9,617百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 111百万円

取得原価 9,729百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当該企業結合からはのれん及び負ののれんの発生は見込まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円57銭 | 7円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 520 | 827 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 520 | 827 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 113,843 | 112,992 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。